



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
東

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 川端 一弥 (TEL) 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	50,347	2.9	3,080	30.5	3,255	23.1	1,977	25.6
27年3月期第2四半期	48,914	9.2	2,361	10.9	2,644	12.2	1,574	19.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,064百万円(△60.9%) 27年3月期第2四半期 2,721百万円(45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.77	15.59
27年3月期第2四半期	14.95	13.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	98,687	48,376	49.0
27年3月期	100,893	47,704	47.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 48,376百万円 27年3月期 47,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	3.6	6,000	16.0	6,300	9.6	3,800	10.1	36.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	111,771,671株	27年3月期	111,771,671株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	6,415,785株	27年3月期	6,411,660株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	105,358,111株	27年3月期2Q	105,346,097株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続いているものの、米国の利上げ予測に加え、中国をはじめとする新興国等の景気減速への警戒感も高まってきており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、5カ年の中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』の2年目にあたり、「新製品・新規事業の創出」、「海外事業の拡大」および「既存事業の再構築・再強化」を3つの方針として、事業の拡大・強化ならびにコスト削減に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、市況軟化の影響により売上高が減少しましたが、エピクロロヒドリンは、国内および海外ともに需要が堅調に推移しましたので、売上高は219億2千3百万円と前年同期比1.8%の増加となりました。

機能化学品では、エピクロロヒドリンゴム関連は、中国の自動車生産台数減少の影響を受けて、在庫調整があったものの、韓国・東南アジア向けの輸出が堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。ダップ樹脂は、国内および中国向けUVインキ用途向けが増加し、台湾向け成形材料用途への輸出も増加したため、売上高が増加しました。医薬品精製材料は糖尿病治療薬・高脂血症治療薬用途向けが好調に推移し、アジア向け輸出も増加したため、売上高が増加しました。医薬品原薬・中間体は、米国向け後期臨床試験用原薬に加え、抗潰瘍薬および抗インフルエンザ薬の中間体等が堅調に推移し、売上高が増加しました。アリルエーテル類は、中国経済減速にともない販売量が減少したため、売上高が減少しました。以上の結果、機能化学品の売上高は182億8千2百万円と前年同期比8.4%の増加となりました。

住宅設備ほかでは、生活関連商品は、季節商品が低調に推移し、エンジニアリング事業においても大型工事案件が減少したため、売上高は101億4千2百万円と前年同期比3.5%の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は503億4千7百万円と前年同期比2.9%の増加となりました。利益面においては、機能化学品事業の伸長により、営業利益は30億8千万円と前年同期比30.5%の増加、経常利益も32億5千5百万円と前年同期比23.1%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益も19億7千7百万円と前年同期比25.6%の増加となりました。

当社は、今年で創立100周年を迎え、本年10月1日付けで商号を「株式会社大阪ソーダ」へ変更いたしました。当社創業時の精神である開発力を一層深化させ、次の100年へ向けてより活力と革新力のあるグローバル企業へと進化させてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%増加し586億1千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が14億2千9百万円増加、商品及び製品が8億3千8百万円増加、受取手形及び売掛金が3億円増加、有価証券が24億9千9百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.6%減少し400億7千6百万円となりました。これは、主として投資有価証券が14億3千9百万円減少、有形固定資産が7億6千4百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し986億8千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.6%減少し310億8千2百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が9億3千6百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、8.1%減少し192億2千8百万円となりました。これは、主として長期借入金が12億2千万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5.4%減少し503億1千万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%増加し483億7千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、10億6千9百万円減少し190億2千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6千8百万円の収入（前年同四半期は16億1千2百万円の収入）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が29億5千2百万円、減価償却費が14億3千8百万円となり、減少要因として仕入債務が12億2千万円減少し、たな卸資産が9億4千8百万円増加したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9千1百万円の支出（前年同四半期は3億9千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億2千万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億6千3百万円の支出（前年同四半期は83億1千8百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億4千万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,596	9,026
受取手形及び売掛金	28,172	28,473
有価証券	12,499	9,999
商品及び製品	5,669	6,508
仕掛品	1,127	1,423
原材料及び貯蔵品	2,186	2,103
その他	1,203	1,081
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	58,450	58,611
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,581	11,174
その他(純額)	9,005	8,647
有形固定資産合計	20,586	19,822
無形固定資産		
のれん	902	835
その他	257	269
無形固定資産合計	1,159	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	19,452	18,013
その他	1,251	1,143
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	20,697	19,148
固定資産合計	42,443	40,076
資産合計	100,893	98,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,764	14,827
短期借入金	8,880	8,880
1年内返済予定の長期借入金	2,480	2,460
未払法人税等	915	950
賞与引当金	720	698
その他	3,497	3,265
流動負債合計	32,258	31,082
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	5,400	4,180
役員退職慰労引当金	615	514
退職給付に係る負債	2,447	2,452
その他	2,467	2,081
固定負債合計	20,930	19,228
負債合計	53,189	50,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,399	9,399
利益剰余金	22,038	23,595
自己株式	△1,663	△1,665
株主資本合計	40,657	42,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,900	5,991
繰延ヘッジ損益	7	△14
為替換算調整勘定	22	59
退職給付に係る調整累計額	118	129
その他の包括利益累計額合計	7,047	6,164
純資産合計	47,704	48,376
負債純資産合計	100,893	98,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	48,914	50,347
売上原価	41,427	41,859
売上総利益	7,486	8,488
販売費及び一般管理費	5,125	5,408
営業利益	2,361	3,080
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	166	179
為替差益	212	5
その他	40	29
営業外収益合計	426	232
営業外費用		
支払利息	63	49
社債発行費	36	—
その他	43	7
営業外費用合計	143	56
経常利益	2,644	3,255
特別利益		
固定資産売却益	30	—
投資有価証券売却益	—	18
新株予約権戻入益	11	—
特別利益合計	42	18
特別損失		
固定資産除却損	192	172
創立100周年記念費用	—	149
特別損失合計	192	322
税金等調整前四半期純利益	2,493	2,952
法人税、住民税及び事業税	706	904
法人税等調整額	212	70
法人税等合計	919	974
四半期純利益	1,574	1,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,574	1,977

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,574	1,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	△908
繰延ヘッジ損益	33	△22
為替換算調整勘定	△5	6
退職給付に係る調整額	18	11
その他の包括利益合計	1,147	△913
四半期包括利益	2,721	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,721	1,064
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,493	2,952
減価償却費	1,386	1,438
のれん償却額	66	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	△101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	5
受取利息及び受取配当金	△173	△196
支払利息	63	49
為替差損益(△は益)	△146	△13
固定資産除却損	192	172
固定資産売却損益(△は益)	△30	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18
社債発行費	36	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,422	△193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,090	△948
仕入債務の増減額(△は減少)	1,864	△1,220
その他	464	△182
小計	2,661	1,782
利息及び配当金の受取額	173	196
利息の支払額	△64	△49
法人税等の支払額	△1,158	△860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△633	△620
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△96	△36
投資有価証券の取得による支出	△48	△8
投資有価証券の売却による収入	—	29
その他	△178	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,290	△1,240
新株予約権付社債の発行による収入	9,963	—
配当金の支払額	△368	△421
その他	12	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,318	△1,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,671	△1,371
現金及び現金同等物の期首残高	8,197	20,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	301
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,944	19,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	21,532	16,870	10,511	48,914	—	48,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	221	227	△227	—
計	21,538	16,870	10,733	49,142	△227	48,914
セグメント利益	601	2,076	189	2,866	△505	2,361

(注) 1 セグメント利益の調整額△505百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	21,923	18,282	10,142	50,347	—	50,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	1	218	232	△232	—
計	21,935	18,283	10,360	50,579	△232	50,347
セグメント利益	607	2,856	131	3,595	△515	3,080

(注) 1 セグメント利益の調整額△515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。